

ようこそ

YOKOSO

6

2023 JUNE VOL. 101

無料

毎月1回30日発行
2023年6月7日発行
第9巻第6号
北インド版

今月の特集

**カルカ (Kalka)・シームラー (Shimla)
鉄道の忘れられない旅**



メールでのお問い合わせは
こちらをスキャン

#formulagroup



**FORMULA
GROUP**
Mobility Managed.®



忘れなければ、
夢はいつも一緒にいる



松田博司
日本国公認会計士

✉ hiroshi.matsuda@krayman.com



菅原久子

✉ hisako.sugawara@krayman.com

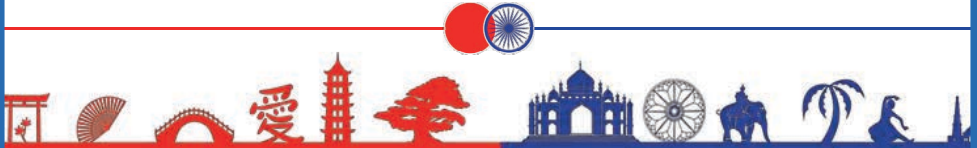


マナン・アガルワル
(Manan Agarwal)

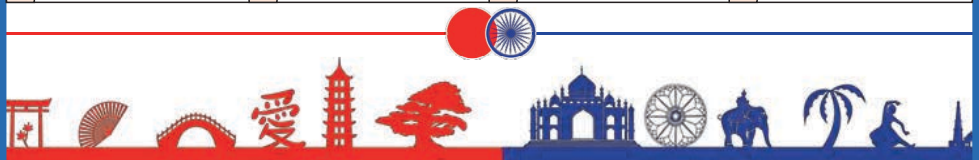
✉ manan.agarwal@krayman.com

年間企業コンプライアンス・カレンダー (2023-2024会計年度)

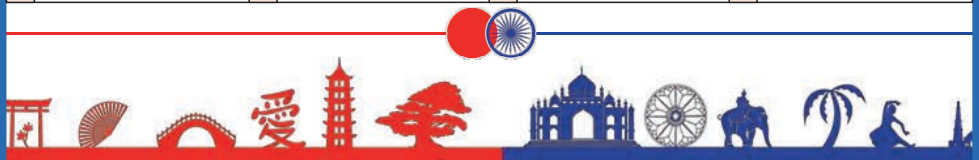
日付	4月 2023年 コンプライアンス	日付	5月 2023年 コンプライアンス	日付	6月 2023年 コンプライアンス	日付	7月 2023年 コンプライアンス
7	2023年3月分の源泉徴収税 (TCS) の納付 2023年3月分の平衡税の納付	7	2023年4月分の源泉徴収税 (TDS/TCS) の納付 2023年4月分の平衡税の納付	7	2023年5月分の源泉徴収税 (TDS/TCS) の納付 2023年5月分の平衡税の納付	7	2023年6月分の源泉徴収税 (TDS/TCS) の納付 2023年6月分の平衡税の納付
11	2023年3月分の月次GSTR 1 (販売者) の提出	11	2023年4月分の月次GSTR 1 (販売者) の提出	11	2023年5月分の月次GSTR 1 (販売者) の提出	11	2023年6月分の月次GSTR 1 (販売者) の提出
13	2023年3月分の月次GSTR 6 (ISD申告) の提出 2023年1月-3月の四半期GSTR 1 (販売者) の提出	13	2023年4月分の月次GSTR 6 (ISD申告書) の提出 2023年4月分の月次IFF (四半期申告月次納税制度 (QRMP) 納税者用) の提出	13	2023年5月分の月次GSTR 6 (ISD申告書) の提出 2023年5月分の月次IFF (四半期申告月次納税制度 (QRMP) 納税者用) の提出	13	2023年6月分の月次GSTR 6 (ISD申告書) の提出 2023年4月-6月の四半期GSTR 1 (販売者) の提出
15	2023年3月分の年金 (PF) と労災保険 (ESI) の納付	15	2023年4月分の年金 (PF) および労災保険 (ESI) の納付 2023年1月-3月の源泉税 (TCS) 四半期報告書の提出	15	2023年5月分の年金 (PF) および労災保険 (ESI) の納付 2023-24会計年度分の前払い税15%の納付 2023年1-3月期のTDS証明書 (給与以外) および2022-23年会計年度のForm 16による年次TDS証明書 (給与) の発行	15	2023年6月分の年金 (PF) および労災保険 (ESI) の納付 2022-23年会計年度の海外資産・負債 (FLA) 年次申告書の提出 2023年4月-6月の源泉税 (TCS) 四半期報告書の提出
20	2023年3月分のGSTR 3B (概要申告) の提出 (2021-2022年会計年度の総売上高が5クローラ・ルピー以上の場合)	20	2023年4月分のGSTR 3B (概要申告) の提出 (2022-2023年会計年度の総売上高が5クローラ・ルピー以上の場合)	20	2023年5月分のGSTR 3B (概要申告) の提出 (2022-2023年会計年度の総売上高が5クローラ・ルピー以上の場合)	20	2023年6月分のGSTR 3B (概要申告) の提出 (2022-2023年会計年度の総売上高が5クローラ・ルピー以上の場合)
22	2021-22年会計年度の売上高が5クローラ・ルピー以下の納税者で、14の州・自治体に登録された納税者は、2023年1-3月期のGSTR 3B (概要申告) の提出	25	2023年4月のGSTチャラン支払い (PMT-06) 2022-23会計年度の総売上高が5クローラ・ルピー以下の納税者が、仕入税額控除 (ITC) を利用できない場合	25	2023年5月のGSTチャラン支払い (PMT-06) 2022-23年会計年度の総売上高が5クローラ・ルピー以下の納税者が、仕入税額控除 (ITC) を利用できない場合	22	2022-23年会計年度の売上高が5クローラ・ルピー以下の納税者で、14の州・自治体に登録された納税者は、2023年4-6月期のGSTR 3B (概要申告) の提出
24	2021-22年会計年度の売上高が5クローラ・ルピー以下の納税者で、22の州・自治体に登録されている納税者は、2023年1-3月期のGSTR 3B (概要申告) を提出	30	LLPによる2022-23年会計年度の年次申告書Form 1の提出 インドのリエゾン/ブランチ/プロジェクトオフィスによる2022-23年会計年度の年次申告書Form FC-40の提出 49Cフォーム (2022年-23年会計年度にインドにリエゾンオフィスを持つ外資系企業) の提出	30	2022-23年会計年度のForm - 1 (平衡税証明書) を納付 2022-23年会計年度のDPT-3フォームによる預金申告書/免除預金申告書の提出 2022-23年会計年度の商工省商務局・外国貿易部 (DGFT) との輸入輸出業者コード (IEC) 詳細の修正	24	2022-23年会計年度の売上高が5クローラ・ルピー以下の納税者で、22の州・自治体に登録されている納税者は、2023年1-3月期のGSTR 3B (概要申告) を提出
25	2023年10-3月分のITC-04 (半期決算) の提出					30	2023年4-6月分の源泉税 (TCS) 証明書の発行



	2023年3月分の源泉徴収税 (TDS)の納付 2022-23年会計年度のGSTR - 4 (コンポジション・ディーラーは年1回)の提出" 2022年10月-2023年3月の中小企業 (MSME) フォームの申告期限	30	2023年1-3月分の源泉税 (TCS) 証明書の発行			2023年4月-6月分の源泉税 (TDS) 四半期報告書の提出 所得申告書 (ITR) 2022-23年会計年度の個人 (駐在員含む)、非法人の税務調査対象外者	
		31	2023年1月-3月分の源泉税 (TDS) 四半期報告書の提出 2022-23年会計年度分の Form 61A (金融取引明細書)の提出				
日付	8月 2023年 コンプライアンス	日付	9月 2023年 コンプライアンス	日付	10月 2023年 コンプライアンス	日付	11月 2023年 コンプライアンス
7	2023年7月分の源泉徴収税 (TDS/TCs)の納付 2023年7月分の平衡税の納付	7	2023年8月分の源泉徴収税 (TDS/TCs)の納付 2023年8月分の平衡税の納付	7	2023年9月分の源泉徴収税 (TDS/TCs)の納付 2023年9月分の平衡税の納付	7	2023年10月分の源泉徴収税 (TDS/TCs)の納付 2023年10月分の平衡税の納付
11	2023年7月の月次GSTR 1 (販売者)の提出	11	2023年8月の月次GSTR 1 (販売者)の提出"	11	2023年9月の月次GSTR 1 (販売者)の提出	11	2023年10月の月次GSTR 1 (販売者)の提出"
13	2023年7月分の月次GSTR 6 (ISD申告書)の提出 2023年7月分の月次IFF (四半期申告月次納税制度 (QRMP) 納税者用)の提出	13	2023年8月分の月次GSTR 6 (ISD申告書)の提出 2023年8月分の月次IFF (四半期申告月次納税制度 (QRMP) 納税者用)の提出	13	2023年9月分の月次GSTR 6 (ISD申告書)の提出 2023年7月-9月の四半期GSTR 1 (販売者)の提出	13	2023年10月分の月次GSTR 6 (ISD申告書)の提出 2023年10月分の月次IFF (四半期申告月次納税制度 (QRMP) 納税者用)の提出
15	2023年7月分の年金 (PF) と労災保険 (ESI) の納付 2023年4-6月期のTDS証明書 (給与以外)の発行	15	2023年8月分の年金 (PF) と労災保険 (ESI) の納付 2023-24年会計年度分の前払い税45%の納付	15	2023年9月分の年金 (PF) と労災保険 (ESI) の納付 2023年7月-9月の源泉税 (TCS) 四半期報告書の提出	15	2023年10月分の年金 (PF) と労災保険 (ESI) の納付 2023年7-9月期のTDS証明書 (給与以外)の発行
20	2023年7月分のGSTR 3B (概要申告)の提出 (2022-2023年会計年度の総売上高が5クローラ・ルビー以上の場合)	20	2023年8月分のGSTR 3B (概要申告)の提出 (2022-2023年会計年度の総売上高が5クローラ・ルビー以上の場合)	20	2023年9月分のGSTR 3B (概要申告)の提出 (2022-2023年会計年度の総売上高が5クローラ・ルビー以上の場合)	20	2023年10月分のGSTR 3B (概要申告)の提出 (2022-2023年会計年度の総売上高が5クローラ・ルビー以上の場合)
25	2023年7月のGSTチャラン支払い (PMT-06) 2022-23年会計年度の総売上高が5クローネ・ルビー以下の納税者が、仕入税額控除 (ITC) を利用できない場合)	25	2023年8月のGSTチャラン支払い (PMT-06) 2022-23年会計年度の総売上高が5クローネ・ルビー以下の納税者が、仕入税額控除 (ITC) を利用できない場合)	22	2022-23年会計年度の売上高が5クローラ・ルビー以下の納税者で、14の州・自治体に登録された納税者は、2023年7-9月期のGSTR 3B (概要申告)の提出	25	2023年10月のGSTチャラン支払い (PMT - 06) 2022-23年会計年度の総売上高が5クローネ・ルビー以下の納税者が、仕入税額控除 (ITC) を利用できない場合)
		30	Form DIR 3 KYCによる取締役のKnow Your Customer (KYC) 詳細の提出 2022-23年会計年度法定監査 2022-23年会計年度のForm FC - 3 (年次決算およびインドにおける事業所リエゾン/ブランチ/プロジェクトオフィスリスト)を企業省 (ROC) に提出	24	2022-23年会計年度の売上高が5クローラ・ルビー以下の納税者で、22の州・自治体に登録されている納税者は、2023年7-9月期のGSTR 3B (概要申告)を提出	30	2022-23年会計年度の法人税申告書 (移転価格税制が適用される場合) 2022-23年会計年度の92D(4)に基づくForm 3CEAA (Master File)の提出 国際取引におけるセーフ・ハーバー・ルールのオプション行使のためのForm 3CEFAの提出 特定国内取引に係るセーフ・ハーバー・オプション規制のオプション行使のためのForm 3CEFBの提出 2022-23年会計年度のGSTIにおける未請求のInput Tax Creditの請求
			2022-23年会計年度にDINを取得した全取締役のKYC情報をForm DIR-3 KYCで提出 インドのリエゾン/ブランチ/プロジェクトオフィスによる 2022-23年会計年度の年次活動証明書 (AAC) および監査済み財務諸表の提出。 2022-23年会計年度の税務監査報告書 (s/44AB)の提出 (トラスファー・プライシングが適用されない場合)。	25	2023年4-9月期 ITC-04 (半期決算)の提出		
				30	2023年7-9月分の源泉税 (TCS) 証明書の発行 2023年4月23日-9月23日の中小企業 (MSME) フォームの申告期限" LLPIによる2022年-23年会計年度のフォーム8Iによる年次決算の提出		
				31	2023年7月-9月分の源泉税 (TDS) 四半期報告書の提出 2022-23年会計年度の所得申告書 (ITR) (移転価格が適		



日付	12月 2023年 コンプライアンス	日付	1月 2023年 コンプライアンス	日付	2月 2023年 コンプライアンス	日付	3月 2023年 コンプライアンス
					用されない場合) (a) 法人 (b) 非法人被相続人 (監査義務者) (c) 監査義務者のパートナー 2022-23年会計年度の移転価格報告書 (Form 3CEB) 1962年所得税規則第10D条に基づく移転価格文書化 2022-23年会計年度の税務監査報告書 (s/44AB) の提出 (移転価格税制が適用される場合) 2022-23年会計年度の国際グループの指定構成企業 (インド居住者) によるForm 3CEABの提出		
7	2023年11月分の源泉徴収税 (TCS) の納付 2023年11月分の平衡税の納付	7	2023年12月分の源泉徴収税 (TCS) の納付 2023年12月分の平衡税の納付	7	2024年1月分の源泉徴収税 (TCS) の納付 2024年1月分の平衡税の納付	7	2024年2月分の源泉徴収税 (TCS) の納付 2024年2月分の平衡税の納付
11	2023年11月の月次GSTR 1 (販売者) の提出	11	2023年12月の月次GSTR 1 (販売者) の提出	11	2024年1月の月次GSTR 1 (販売者) の提出	11	2024年2月の月次GSTR 1 (販売者) の提出
13	2023年11月分の月次GSTR 6 (ISD申告書) の提出 2023年11月分の月次IFF (四半期申告月次納税制度 (QRMP) 納税者用) の提出	13	2023年12月分の月次GSTR 6 (ISD申告書) の提出 2023年10月-12月の四半期GSTR 1 (販売者) の提出	13	2024年1月分の月次GSTR 6 (ISD申告書) の提出 2024年1月分の月次IFF (四半期申告月次納税制度 (QRMP) 納税者用) の提出	13	2024年2月分の月次GSTR 6 (ISD申告書) の提出 2024年2月分の月次IFF (四半期申告月次納税制度 (QRMP) 納税者用) の提出
15	2023年11月分の年金 (PF) と労災保険 (ESI) の納付 2023-24年会計年度分の前払い税75%の納付	15	2023年12月分の年金 (PF) と労災保険 (ESI) の納付 2023年10月-12月の源泉税 (TCS) 四半期報告書の提出	15	2024年1月分の年金 (PF) と労災保険 (ESI) の納付 2023年10-12月期のTDS証明書 (給与以外) の発行	15	2024年2月分の年金 (PF) と労災保険 (ESI) の納付 2023-24年会計年度分の前払い税100%の納付
20	2023年11月分のGSTR 3B (概要申告) の提出 (2022-2023年会計年度の総売上高が5クローラ・ルピー以上の場合)	20	2023年12月分のGSTR 3B (概要申告) の提出 (2022-2023年会計年度の総売上高が5クローラ・ルピー以上の場合)	20	2024年1月分のGSTR 3B (概要申告) の提出 (2022-2023年会計年度の総売上高が5クローラ・ルピー以上の場合)	20	2024年2月分のGSTR 3B (概要申告) の提出 (2022-2023年会計年度の総売上高が5クローラ・ルピー以上の場合)
25	2023年11月のGSTチャラン支払い (PMT-06) 2022-23年会計年度の総売上高が5クローネ・ルピー以下の納税者が、仕入税額控除 (ITC) を利用できない場合	22	2022-23年会計年度の売上高が5クローラ・ルピー以下の納税者で、14の州・自治体に登録された納税者は、2023年7-9月期のGSTR 3B (概要申告) の提出	25	2024年1月のGSTチャラン支払い (PMT-06) 2022-23年会計年度の総売上高が5クローネ・ルピー以下の納税者が、仕入税額控除 (ITC) を利用できない場合	25	2024年2月のGSTチャラン支払い (PMT-06) 2022-23年会計年度の総売上高が5クローネ・ルピー以下の納税者が、仕入税額控除 (ITC) を利用できない場合
31	2022-23年会計年度の遅延・修正ITRの提出 2022-23年会計年度GST年次申告書 (GSTR-9、9A、9B、9Cフォーム) の提出	24	2022-23年会計年度の売上高が5クローラ・ルピー以下の納税者で、22の州・自治体に登録されている納税者は、2023年10-12月期のGSTR 3B (概要申告) の提出			31	2024-25年会計年度のコンポジション・スキームを選択するためのフォームCMP-02の提出 2024-25年会計年度に向けたForm RFD-11 (LUT) の提出 2021-22年度 (2020-21会計年度) の更新申告書 (u/s 139(8A)) の提出
		30	2023年10-12月分の源泉税 (TCS) 証明書の発行				
		31	2023年10月-12月分の源泉税 (TDS) 四半期報告書の提出 親会社が居住者でない国際グループの居住者構成事業体による2022-23年会計年度のForm 3CEACの提出				



上記の期限は、2023年5月17日までに発行された関連法令、通知、通達、プレスリリースに基づくものです。

この文書に含まれる情報は、信頼できると思われる公表された情報源から編集されたものです。この情報は一般的なガイダンスに過ぎず、いかなる方法においても、専門的、技術的、または法的なアドバイスの代用となるものではありません。

2013年会社法に基づく年次総会(AGM)のコンプライアンス:

年次総会の最終開催日 - 2023年9月30日

Form AOC-4を会社登記所へ提出する(貸借対照表と損益計算書を含む年次報告書): 年次総会后30日以内

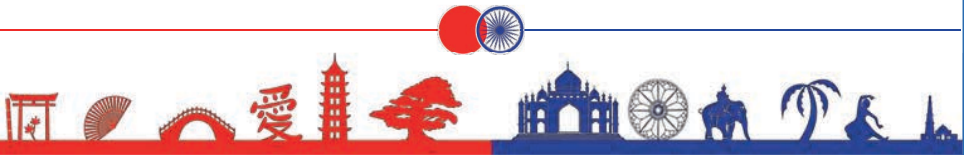
Form MGT-7を会社登録局へ提出する(年次報告書): 年次総会から60日以内

備考

この記事は、一般的な性質の情報を含んでいます。この情報は一般的なガイダンスに過ぎず、いかなる形でも専門家のアドバイスの代用となるものではありません。読者の皆様が弊社からの具体的なアドバイスを必要とされる場合は、別途弊社までご連絡ください。

クレイマンに関しまして

KrayMan Consultants LLP (KrayMan) は、グルグラムに本社を置き、インド全土の日系クライアントにサービスを提供している会計・アドバイザーファームです。インド進出、会計、保証、税務、規制、トランザクション・アドバイザー、M&A、法務、人事・給与サービスなどに特化しています。私たちは、勅許会計士(CPA)、会社秘書、弁護士、MBAで構成されるプロフェッショナルチームです。詳細については、弊社ウェブサイト www.krayman.com/jp をご覧ください。サポートが必要な場合は、communications@krayman.com までご連絡ください。



発行部数
5,000部/毎月



+91-96000-89561 (日本語)

+91-83770-11095 (英語)

